

平成 20 年度 事業報告書

平成 20 年度（平成 20 年 9 月 1 日～平成 21 年 8 月 31 日）の事業計画に基づき以下のとおり事業を実施し、平成 21 年 11 月 18 日に開催した総会に、監査報告書を添付して当該事業に係る決算案を諮ったところ、議決（承認）されたので報告します。

平成 21 年 11 月 日
 特定非営利活動法人資産相談センター
 理事長 河崎 陽子
 電話番号 048-816-2100



1 事業の成果

平成 20 年度は 6 期目になるが、新事業の展開、活動内容の普及と他団体との協働活動を中心に、次に挙げる基本活動を主体として実施した。

(1) 基本活動（正会員の全員参加を前提とする活動）

- ① 不特定多数の団体および個人を対象とした相談活動
- ② 不特定多数の団体および個人を対象とした社会教育活動
- ③ 不特定多数の団体および個人を対象とした経済活性化活動
- ④ 情報発信活動
- ⑤ 相談事例の調査、研究活動
- ⑥ 他の団体、公的機関・組織との協力、連携、交渉活動



(2) 実施体制の整備

- ① 会員の拡充
- ② 定款施行細則、倫理規定等の整備
- ③ 会員データベース化
- ④ 会員ネットワーク化
- ⑤ 事務局体制の強化

(3) 20 年度の事業概要の報告

① セミナー事業

会員を主に外部からも講師を招き、さいたま市北区のプラザノースにおいて、ファイナンシャルプランニングに関する 4 講座・全 16 回のセミナーを同施設の指定管理者に提案し、同指定管理者の㈱ジェイコム自主事業として、参加者の募集等の運営が行なわれた。（実施時期 21 年 2 月 4 講座 8 回 3 月 4 講座 8 回のセミナー企画。）

しかし、昨今の経済状況では参加費を徴収してのセミナーは集客が難しいようで、実際に開催できたのは 3 講座 6 回で、参加人数は若干名であった。

また、当法人主催の一般向けセミナー活動の数が少なくなっているため、次年度に再構築していきたい。

② 埼玉県からの受託事業

20 年 6 月に埼玉県県民生活部から、『NPO 税務会計・人事労務相談会』の事業を受託し無事 3 月をもって終了している。20 年 8 月から 21 年 3 月まで全 12 回の相談会を、県の東西南北の公的施設で実施し、会員・会員以外の税理士の派遣 5 名、社会保険労務士 2 名で、この相談会に対応した。

県からの委託事業の再度の受託であることで、信頼性がより高まったといえる。

③ シラコバト長寿社会福祉基金を活用した事業

20 年 7 月に、埼玉県福祉部よりシラコバト長寿社会福祉基金の助成金の交付を受け、高齢者のネットワーク作りのためのラジオコンテンツ制作事業を展開した。

20年8月から21年3月までの間に全6回のラジオコンテンツを収録し、HPにてオンデマンド配信を開始。また、コンテンツをDVDに焼いて、中央区内の介護施設およびサービス事業者宛に送付し、後日アンケート調査を実施した。

本事業は他のNPOとの協働活動のほか、新たに助成金を受ける活動を行うことにより、信頼度アップにもつながることとなった。

④ 相続・資産の相談事業

件数は少ないものの、ホームページやハローページ、公共施設での展示を見ての相談申込が増加するなど、宣伝効果が少しづつ見込まれてきている。また、相談だけにとどまらず実務へとつながるケースもでてきており、今後さらに実際の調査・研究活動までひろげられるよう広報活動を拡充していきたい。

⑤ 情報発信活動

シラコバト助成事業で完成したラジオコンテンツ全6回をネットラジオとしてHPに掲載している。また、同内容を、朝霞のFMラジオ局にて5月、6月の土曜日に発信した。随時、活動案内とニュースリリースのアップを行っており、会員のブログ等、リンクして随時タイムリーに掲載している。会員でブログをお持ちの方は、リンクを貼るので、アドレスをお知らせ願いたい。

さらに、21年2月において、さいたま市市民活動サポートセンターにおける、同センター主催のフェスティバルに参加し、ラジオコンテンツのDVDの上映や、無料相談会を開催、また、普段はポスター掲示、多目的展示ブースでの活動紹介、相談事例等の展示広報活動も行うなどして、広く情報発信に努めた。

21年8月末の1週間、展示パネルに模造紙にすると28枚の展示を行っている。

⑥ 会員数

会員数は伸び悩んでいる現状であり、今後の広報戦略と会員獲得方法を検討したい。

⑦ 会員研修

会員研修は、時代のニーズに即した内容で随時開催していきたい。また、情報交換の場として、会員同士のコミュニケーションを図る場としても、もう少し活発な活動を期待したいので会員のご協力をぜひお願いしたい。

⑧ e-learning 事業

e-learning 事業の一環として、動画によるweb講座の新設を検討中である。

2 事業の実施に関する事項（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	受益対象者の範囲及び人数	
セミナー 講習会	資産・市民活動に関心のある団体・個人向け	年数回程度	さいたま市	12名	周辺地域	1000
相談会	会場相談・個別相談等	年30回程度	埼玉県全域	20名	周辺地域	1000
助言・支援・教育	電話相談・メール相談等	随時	事務局	8名	国内	20
相談事例の調査・研究	研究会等	随時	事務局	2名	県内	0
相談事例の編纂・刊行	相談事例の編纂・刊行	随時	事務局	1名	県内	0

活動成果発表 (情報発信 広 告)	ホームページ制作等	随時	事務局	1名	不特定	多数
	パンフレット制作・配布	随時	事務局	2名	周辺地 域	1000
	セミナー案内チラシ制 作・配布	随時	事務局	2名	県内	1000
	活動紹介・相談事例展示 パネルの設置	随時	市内公共 施設	3名	周辺地 域	1000
	ミニFMラジオ局での 発信	全6回	朝霞市	3名	不特定	多数
会報発行	会報制作・発行・送付	随時	事務局	1名	会員及 び一般 市民	40

平成 20 年度 特定非営利活動事業会計 財産目録

平成 21 年 8 月 31 日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位 : 円

科目		金額
I 資産の部		
1 資産の部		
流動資産		
現金	(現金手許有高)	18,327
預金	(埼玉りそな銀行さいたま営業部)	358,758
	(埼玉りそな銀行さいたま営業部) 受託口	272,579
	(郵便貯金) 助成口	35,155
	(郵便振替口座)	12,000
貯蔵品	(福田千晶氏 本)	4,112
流動資産合計		700,931
2 固定資産		
固定資産合計		0
資産合計		700,931
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	(河崎陽子)	1,082,300
流動負債合計		1,082,300
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額		△ 826,630
当期正味財産増加額		445,261
正味財産合計		△ 381,369
負債・正味財産合計		700,931

平成20年度 特定非営利活動事業会計 貸借対照表

平成21年8月31日現在

特定非営利活動法人資産相談センター

単位：円

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金および預金	696,819		
貯蔵品	4,112		
流動資産合計		700,931	
2 固定資産			
固定資産合計	0	0	
資産合計			700,931
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,082,300		
前受金	0		
流動負債合計		1,082,300	
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	
負債合計			1,082,300
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産額			△ 826,630
当期正味財産増加額			445,261
正味財産合計			△ 381,369
負債・正味財産合計			700,931

平成20年度 特定非営利活動事業会計 収支計算書

平成20年9月1日から平成21年8月31日

特定非営利活動法人資産相談センター

単位：円

科目	金額		
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
会費収入	334,000		
入会金収入	10,000	344,000	
2 事業収入			
(1) セミナー・講習会収入 (相続・資産のセミナー) プラザノース セミナー	146,000	146,000	
(2) 相談会収入	0	0	
3 寄付金収入			
寄付金収入	76,480	76,480	
4 雑収入			
利息収入	667	667	
当期収入合計(A)			567,147
前期繰越収支差額			523,258
収入合計(B)			1,090,405
II 支出の部			
1 事業費			
(1) セミナー・講習会事業費 (相続・資産のセミナー) 講師謝金	42,000		
広告宣伝費	79,560		
会場費	17,960		
(埼玉県受託事業)	676,545		
(シラコバト基金経費)	399,332	1,215,397	
2 管理費			
旅費交通費	1,900		
通信費	117,085		
会議費	8,800		
事務用品費	48,961		
消耗品費	24,863		
支払手数料	3,980		
諸会費	50,000		
支払保険料	4,900		
雑費	0	260,489	
当期支出合計(C)			1,475,886
当期収支差額(A)-(C)			△ 908,739
次期繰越収支差額(B)-(C)			△ 385,481